



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社 エフテック 上場取引所 東  
 コード番号 7212 URL http://www.ftech.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員 管理本 (氏名) 青木 啓之 TEL 0480-85-5211  
 部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	58,110	10.2	1,569	△14.9	1,581	5.8	780	9.8
30年3月期第1四半期	52,720	11.6	1,843	△15.6	1,495	△15.0	710	7.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 567百万円 (△20.0%) 30年3月期第1四半期 709百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	41.76	—
30年3月期第1四半期	42.47	38.03

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	143,421	55,894	28.1
30年3月期	150,426	56,051	26.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 40,267百万円 30年3月期 40,172百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	111,000	3.2	2,500	△35.9	2,000	△38.4	900	△54.3	48.18
通期	226,000	△0.0	7,500	9.4	6,600	11.4	4,000	△15.1	214.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	18,712,244株	30年3月期	18,712,244株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	33,799株	30年3月期	33,769株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	18,678,469株	30年3月期1Q	16,726,691株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等のご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、貿易摩擦激化の懸念等先行き不透明感が増しましたが、全体としては緩やかな景気回復が続きました。米国では雇用・所得環境が改善するなか、税制改革による減税効果も加わり、経済の緩やかな拡大が続きました。中国では一部で弱い動きが見られたものの安定的な成長が続きました。その他の新興国も総じて底堅く推移しました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が継続しており緩やかな景気回復が続きました。

自動車業界においては、米国での販売台数は増加しましたが、車種別にはバラつきがあり、乗用車から小型トラックへの需要のシフトが続きました。中国では引き続き安定した増加を見せており、日本やアジアにおいても堅調に推移しました。

こうした環境において当社グループは、平成29年4月より開始した第13次中期計画において「Back to Basics」「Challenge for New」を基本方針に掲げ、得意先に対して新たな価値を提供すべく活動し、受注拡大に努めてまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、北米市場での引き続き堅調な生産、中国市場での得意先販売の好調を受け売上高58,110百万円（前年同期比10.2%増）となりました。損益については、北米において営業損失となったことにより営業利益1,569百万円（前年同期比14.9%減）、為替差益の計上により経常利益1,581百万円（前年同期比5.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益780百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

当社の主要得意先の生産台数の増加を受け販売が好調に推移し売上高は7,218百万円（前年同期比10.3%増）となりましたが、海外向け商品売上の減少により営業利益27百万円（前年同期比96.7%減）に留まりました。

(北米)

北米市場は前期に立ち上げた新規受注製品の生産が期初から貢献したことなどにより売上高は34,095百万円（前年同期比7.8%増）となりました。損益は、前期に生じた高付加価値製品の生産完了、新規得意先の新機種生産計画の遅延及びそれに伴うコスト負担増加の影響を受け、営業損失125百万円（前年同期は営業利益249百万円）となりましたが、前年度第4四半期と比べ改善傾向となりました。

(アジア)

中国での主要得意先等への販売が堅調に推移し、売上高は16,796百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益1,477百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金、建設仮勘定等の減少により、前連結会計年度末に比べ7,005百万円減少し、143,421百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ6,847百万円減少し、87,527百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定、非支配株主持分等の減少により、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、55,894百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月9日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,871	6,030
受取手形及び売掛金	39,209	34,467
商品及び製品	5,406	5,202
仕掛品	4,740	4,413
原材料及び貯蔵品	9,321	9,032
その他	4,139	3,981
流動資産合計	68,689	63,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,010	17,886
機械装置及び運搬具(純額)	39,333	38,944
建設仮勘定	5,094	4,007
その他(純額)	10,559	10,913
有形固定資産合計	72,998	71,752
無形固定資産	397	372
投資その他の資産		
投資有価証券	6,240	6,045
その他	2,115	2,136
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,341	8,168
固定資産合計	81,737	80,293
資産合計	150,426	143,421
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,320	20,508
短期借入金	19,391	16,982
1年内返済予定の長期借入金	13,454	12,938
未払法人税等	791	516
役員賞与引当金	98	46
その他	9,193	8,502
流動負債合計	65,250	59,494
固定負債		
長期借入金	25,348	23,987
役員退職慰労引当金	99	91
退職給付に係る負債	990	990
負ののれん	61	60
その他	2,623	2,902
固定負債合計	29,123	28,032
負債合計	94,374	87,527

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	7,222	7,222
利益剰余金	25,662	26,255
自己株式	△18	△18
株主資本合計	39,656	40,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	645
為替換算調整勘定	168	△230
退職給付に係る調整累計額	△445	△397
その他の包括利益累計額合計	515	17
非支配株主持分	15,879	15,626
純資産合計	56,051	55,894
負債純資産合計	150,426	143,421

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	52,720	58,110
売上原価	46,736	52,400
売上総利益	5,984	5,710
販売費及び一般管理費	4,140	4,140
営業利益	1,843	1,569
営業外収益		
受取利息	17	27
受取配当金	18	26
持分法による投資利益	13	88
為替差益	—	106
その他	49	100
営業外収益合計	98	349
営業外費用		
支払利息	227	313
為替差損	140	—
その他	77	23
営業外費用合計	446	336
経常利益	1,495	1,581
特別利益		
固定資産売却益	1	9
特別利益合計	1	9
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	13	1
特別損失合計	13	2
税金等調整前四半期純利益	1,483	1,588
法人税、住民税及び事業税	563	522
法人税等調整額	△78	45
法人税等合計	485	567
四半期純利益	997	1,021
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	710	780
非支配株主に帰属する四半期純利益	287	241

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	△116
為替換算調整勘定	△232	△281
退職給付に係る調整額	52	48
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	△103
その他の包括利益合計	△288	△453
四半期包括利益	709	567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428	282
非支配株主に係る四半期包括利益	280	284



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に該当見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	6,544	31,640	14,534	52,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,007	395	726	8,129
計	13,552	32,036	15,260	60,850
セグメント利益	852	249	1,230	2,331

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,331
セグメント間取引消去	△488
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,843

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	7,218	34,095	16,796	58,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,002	390	750	4,143
計	10,220	34,485	17,547	62,253
セグメント利益又は損 失(△)	27	△125	1,477	1,380

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,380
セグメント間取引消去	189
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,569

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。